

大分県新エネルギービジョンの概要

平成 28 年 3 月

大分県新エネルギービジョン（以下、「ビジョン」という。）の位置づけ

- ①「大分県エコエネルギー導入促進条例」に規定する基本計画
- ②大分県新長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」、大分県新環境基本計画など位置づけられたエコエネルギーの導入をはじめとした具体的な取組に関する基本方針

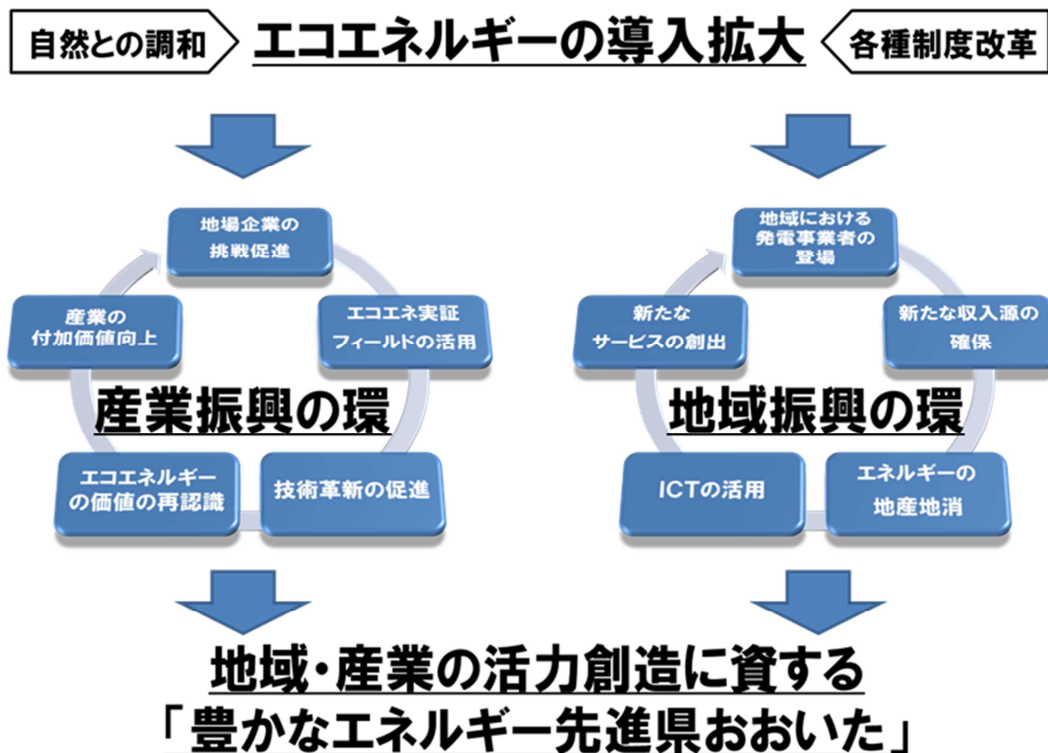
ビジョンの策定経過

年 月	内 容	目標導入年度
平成 14 年 3 月	ビジョン策定	平成 22 年度
平成 23 年 3 月	第一次改定	平成 27 年度
平成 28 年 3 月	第二次改定	平成 36 年度 (新長計終期と一致)

新ビジョンの基本方針

「エコエネルギーの導入推進」や「省エネルギーの推進」に引き続き取り組むだけでなく、ICT技術・制御技術などを駆使し、エコエネルギーを活用した産業振興や地域振興に資する取組を推進していく。

【イメージ図】



取組の4つの柱と主な事例

①エコエネルギーの導入推進

- ・(前提) 地域の環境との共生や地元との合意形成
- ・(太陽光) 蓄電池と組み合わせた自家消費型の活用研究
- ・(地熱・小水力) 地場企業の販路開拓を支援

②省エネルギーの推進

- ・燃料電池自動車(FCEV)などクリーンエネルギー自動車の普及促進
- ・HEMS(home energy management system)などの導入促進
- ・国の省エネ補助金などの積極的な活用

③自然環境と調和したエコエネルギー地産地消型社会の志向

- ・スマートコミュニティの形成推進
- ・水素変換・蓄積技術の活用推進

④下支えするエネルギー産業の育成

- ・エネルギー産業企業会による地場企業支援
- ・電力システム改革に伴う新電力事業など新サービスの創出
- ・副生水素利用ネットワークの構築
- ・太陽光発電周辺関連ビジネスの検討

新ビジョンの目標

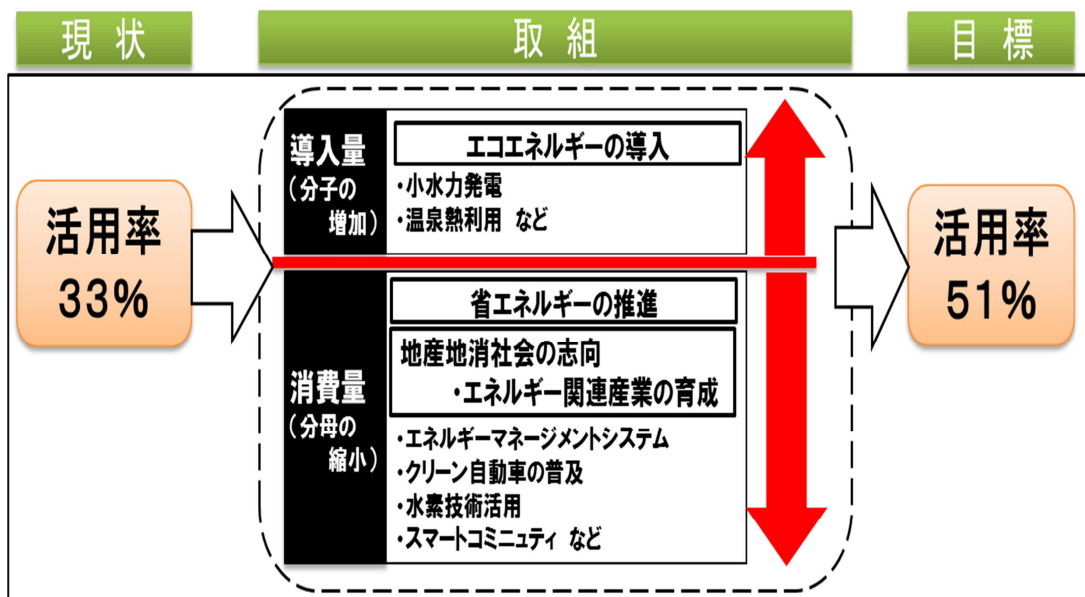
①全体目標 ビジョン全体の進捗を図る指標

全体目標:エコエネルギー活用率 33%(H26)→51%(H36)

$$\text{エコエネルギー活用率(\%)} = \frac{\text{(分子) エコエネルギー導入量(TJ)}}{\text{(分母) エネルギー消費量(TJ)}}$$

※全消費量から化学・鉄鋼等除いた量。

②個別目標 全体目標(エコエネルギー活用率)を達成するために、分子・分母ごとに設定する活動指標



個別目標内訳

項目		26年度(現状)		36年度(目標)		増加率 (%)
分子 エ コ エ ネ ル ギ ー 導 入	太陽光発電	599,658kW	7,177	1,367,970kW	16,374	128
	太陽熱利用	31,900kl	1,035	32,900kl	1,068	3
	風力発電	11,497kW	196	58,997kW	1,008	414
	地熱・温泉熱発電	155,390kW	11,056	177,890kW	12,830	16
	(うち温泉熱発電)	425kW	30	2,925kW	207	590
	地熱・温泉熱(地中熱)利用	4,105TJ	4,105	4,305TJ	4,305	5
	バイオマス発電	19,901kW	952	117,801kW	5,640	492
	バイオマス熱利用	99,409kW	1,274	142,681kW	1,829	44
	水力発電	337,540kW	12,986	337,540kW	12,986	0
	小水力発電	1,694kW	86	5,168kW	265	208
	廃棄物発電	44,300kW	2,121	46,300kW	2,216	4
	ガスコージェネレーション	17,706kW	1,033	18,656kW	1,089	5
	燃料電池(エネファーム)	263kW	10	1,509kW	60	500
合計		42,031TJ		59,670TJ	42	

項目		26年度(現状)	36年度(目標)	減少率 (%)
省エネルギー		126,836TJ	116,166TJ	▲ 8.4
分 母 省 エ ネ 推 進 な ど	クリーンエネルギー自動車(燃料電池自動車含む)の普及【導入台数】	45,430台	145,843台	—
	エコエネルギーを活用したスマートコミュニティの形成【形成件数】	—	4箇所	—
	家庭用エネルギーマネジメントシステム(HEMS)の普及【1000世帯当たり所有数量】	13台／ 1000世帯	630台／ 1000世帯	—
	水素ステーションの設置【設置件数】	—	7箇所	—
	国・県の省エネ関連補助金を活用した産業用設備や工場・事業所などの高効率化【省エネ設備導入支援件数】	47件	80件	—

重点取組

【電力自由化・スマートコミュニティ関連分野】

- ・28年4月から電力小売りの全面自由化がスタート
- ・地域で産み出した電力を地域で消費する「エネルギーの地産地消」の取組が全国各地で拡大中
- ・ICT技術などを活用し、地域のエネルギー需給の最適化・省エネ化だけでなく、見守りなどの住民サービスの向上への波及にも期待

事 例： HEMSを活用した大分スマートエネルギー構想社会実験
参加企業： (株)デンケン・新電力おおいた(株)・佐伯市・
ケーブルテレビ佐伯(株)・江藤産業(株)・平倉建設(株)
概 要： 佐伯市において、家庭に配布するHEMSなどを通じて、電力の地産地消型のスマートコミュニティを形成するビジネスモデルの検証や行政ニーズに応じたサービス(見守りや防災など)提供の検証を実施

【水素関連分野】

- ・本県の石油化学コンビナートで発生する副生水素量は全国の約1割程度を占める
- ・大都市圏など水素需要が先行する地域に対して水素供給拠点となる可能性有

事 例： 大分発副生 Mirai 水素プロジェクト
参加企業： 柳井電機工業(株)・大分大学・NSスチレンモノマー(株)・
久大化工機(株)・(株)日立製作所
概 要： 再生可能エネルギーや未利用資源を活用した水素製造の可能性や地産地消・災害対策など社会的なニーズに合致した利用方法の確立を目的とした水素利用事業の計画立案のための調査を実施
最終的には、副生水素サプライチェーンの構築を目指す

- ・本県ではローカル系統制約の問題が顕在化し、再エネ導入の障壁となる
- ・対応策として、再エネを活用した水電解(Power to Gas)技術を応用した水素利用が期待されている

事 例： 再生可能エネルギーを利用した水素製造・消費調査
参加企業： 江藤産業(株)・大分市(下水道部等)・(株)東芝
概 要： 再生可能エネルギーや未利用資源を活用した水素製造の可能性や地産地消・災害対策など社会的なニーズに合致した利用方法の確立を目的とした水素利用事業の計画立案のための調査を実施

【参考 市町村の動き】

- ・地方創生などに依拠する各種補助金やタスクフォースなど国の各種支援により、エネルギーを切り口とした、新たな取組が始まりつつある

事 例： 杵築市(H27)…まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業(国土交通省)に採択
臼杵市(H27)・佐伯市(H26)…バイオマス産業都市に認定